

T.N. Harper,

*The End of Empire and
the Making of Malaya.*Cambridge : Cambridge University Press,
1999, xviii+417pp.

木 畑 洋 一

I

評者が本書の著者の名前を知ったのは、彼の博士論文について言及している研究書を読んだ時である。ちょうどその頃、いわゆる「非常事態」(Emergency)期におけるイギリスの対マラヤ政策を検討していた評者は、ケンブリッジ大学に1991年に提出された“The Colonial Inheritance: State and Society in Malaya, 1945-1957”という博士論文を早速取り寄せて通読した。マラヤの脱植民地化期を扱った重厚な研究として、その論文は大いに刺激になったが、視角の違いがあまりに大きかったため、自分の仕事にほとんど取り込めず、注の中で触れるにとどまった。それを残念に思う気持ちが強かったことが、本誌編集部から本書の書評を依頼された時に、引き受けた動機であった。本書は、その博士論文を基礎にしつつ、その後の著者の調査や研究を取り込んで再構成された力作であるが、研究の基本的視角は、当然のことながら博士論文のそれと同一である。ちなみに博士論文のタイトルは、本書では最終章(第9章)の章名として生かされている。

書評を引き受けはしたものの、本書は、「ロンドンからではなく、マラヤから見た脱植民地化——現地の政治や社会を形作っていった経験——の研究」(p.362)であり、ロンドンの側に重点を置いて脱植民地化の問題を検討してきた評者にとって、この作業は少々荷が重いことを、最初に告白しておかな

ければならない。マラヤ(マレーシア)の農村や労働界、さらにはマラヤの政治組織の研究者であれば、本書のそれぞれの部分に細かく立ち入った評価を下せるであろうが、その力は評者には全く欠如している。従って、この書評では、本書の内容を簡単に紹介するとともに、脱植民地化研究の現在の流れの中で本書が持つ意味を、評者なりに論じることにしたい。

II

脱植民地化研究は、現在かなり盛んである。イギリス帝国の脱植民地化研究に関していえば、*British Documents on the End of Empire* という史料集が発刊されてきているし、脱植民地化過程の全般に関する概説書や、各植民地の独立過程を対象とした研究も多い。その中で、脱植民地化を促した要因として普通あげられるのは、植民地支配に対抗する民族運動の力、帝国主義本国の側での政治的・経済的・軍事的条件の変化、さらに第2次世界大戦後の米ソ両超大国が植民地支配に対してとった批判的態度を中心とする国際的状況、という3レベルの要因である。かつては、植民地における民族解放運動の力のみを強調したり、逆に帝国主義国側の状況や思惑にもっぱら関心を払ったりする研究も存在したが、今ではこれら3つのレベルの内、どれかひとつだけを脱植民地化の決定的要因として論じることは無理であり、いずれにも眼を配る必要があるという点についても、大方の意見が一致してきているといえてよいであろう。

現在の研究で問題となっているのは、これら3レベルの間の関連であり、それぞれのレベルの中でのさらに細かな要因の間の関係である。帝国主義国側についていえば、政治、経済、軍事といった要因に加えて、思想、意識、文化などの諸側面が検討されなければならないし、植民地側では、民族解放運動内部のさまざまなニュアンスの違いとともに、帝国主義支配への「協力」メカニズムの変容や崩壊が問題となる。また、植民地側でも、これまで脱植民地化に関わって関心の対象となってきた政治・経

済面での動向と同時に、社会・文化の面での変化のダイナミズムが、分析される必要がある。

本書が対象としているのは、独立前の10年余りの期間における植民地マラヤでの、こうした多面的な変化である。マラヤは、第2次世界大戦期に日本に占領された後、戦争終結によって再びイギリスの植民地支配のもとに入り、1948年以降のマラヤ共産党を中心とする反英蜂起に対する鎮圧活動期間（「非常事態」期）を経て、57年に独立を達成した。著者は、400ページを越すこの本の中で、戦争終結時から独立に至る時期のマラヤ社会に起こった「地震のごとき変動」（p.94）を描き上げようとしているのである。その目次をまず示した上で、各部分の紹介に移ろう。

序 章

- 第1章 「マラッカ砦の廃墟の上で」
- 第2章 マラヤの春
- 第3章 周縁での反乱
- 第4章 農村社会と暴力
- 第5章 鏡の家
- 第6章 「ブミプトラ」の到来
- 第7章 文化の政治
- 第8章 市民の生成
- 第9章 植民地支配の遺産

III

著者の基本的な視角は、序章においてまず明確に示される。著者が本書で分析対象とするのは、植民地支配の末期における植民地国家（late colonial state）のあり方である。国家の機能についての関心は近年高まってきているが、著者は、植民地支配の側からの見方を受け継ぐ「近代化のエージェント」としての国家像に代わって、階級間の闘争の帰結となり同時にそうした闘争のあり方を規定していくよりダイナミックな国家像が提示されてきていること（サバルタンの視座からの国家観につながる）に注意を促しつつ、植民地国家と植民地における市民社会の変化の関連が重要であることを指摘する。本書においては、「末期の植民地主義が、社会的・

経済的变化へのその関わりを中心に、分析される」

（p.7）のである。その際、本書を貫く3つのテーマがあることを、著者は予め明らかにしている。ひとつは、マラヤにおける「社会的危機」の様相である。第2は、社会的な力としての植民地支配である。「非常事態」期における植民地支配は、「新たな帝国主義」とでも呼びうる姿をとり、「多くのアジア人の生活にとって、国家というものがはじめて位置を占める」（p.8）状況が生まれた。そして第3は、そうした変化を通しての、新たな社会形態（たとえば新たなリーダーシップ）の出現である。

国家論の復権ともいうべき動向と盛況をみせる市民社会論の交叉するところに視点を据えて、脱植民地化を促進していった植民地地域側の変化の様相を描くことが、本書のねらいであるといえよう。大戦からイギリス支配の復帰、さらに「非常事態」という大きな変動期に、新たな政治の場（著者自身も用いている言葉を用いると「公共圏」）がいかにかに生み出され、独立へと向かう政治過程が進行していったかを、著者はマレーシアとイギリスの公文書館の史料や、豊富な2次文献を活用して、詳細に提示している。

第1章は、本論の展開の歴史的前提ともいうべき部分であり、イギリスによるマラヤの植民地化の時期から第2次世界大戦直後までの期間が概観される。イギリスの植民地統治自体がそれに挑戦する力を作り出したことの結果、日本がアジア太平洋戦争を開始した1941年には、「イギリスによる支配はあらゆる面での社会的圧力にさらされており」（p.35）、マラヤは変化の間際にあった。著者は日本によるマラヤ支配についてあまり細かな叙述は行っていないが、日本のイデオロギー教育の遺産が、精神や若さの重要性を強調する点や、宣伝技術という形式面で、戦後のマレー急進主義に受け継がれていったことなど、いくつか興味深い議論を展開している。

第2章以下が、本書の中心部分である。第2章のタイトル「マラヤの春」は、戦争直後の時期を意味する。これは、大戦中の植民地統治改革構想に従って、イギリスが「マラヤ連合」（Malayan Union）を作った時期である。「マラヤ連合」構想の形成過

程と、その実施、さらにそれが崩壊していく政治過程については、すでにいくつものすぐれた研究がある。しかし本章で著者は、この時期のイギリスの政策を社会福祉帝国主義 (social welfare imperialism) と呼びつつ、それがマラヤの人々にとっての政治空間 (「公共圏」) の拡大を招いたという形で、従来の研究よりも豊富な時代イメージを与えている。若者や女性をめぐる政治の場の変化への着目も、その一面である。

この「マラヤ連合」期から「マラヤ連邦」期への変遷、さらに「非常事態」を招くに至った政治変動は、統一マレー国民組織 (UMNO) やマラヤ共産党 (MCP) などの政治組織、あるいは労働運動などを軸として描かれることが多いが、続く第3章で、著者はより低いところに視点を据えて、その変動を捉えようとしている。「非常事態」につながった「共産主義者の反乱はマラヤ共産党とイギリス側の間の闘争の結果というよりは、むしろ (マラヤの——引用者) 各コミュニティ内部の権力闘争の結果であった」(p.95) というのが、このような分析を行うに際しての著者の基本的主張である。とりわけ、スコッターの動きや、下からの労働者の動きは、マラヤ共産党、イギリスの支配当局ともにコントロールしえない弾みをもっており、こうした「周縁での反乱」こそが「非常事態」の前提となった、と著者は見るのである。「サルタン・スタディズ」的視座がよく生かされた部分である。

こうして、「非常事態」に至るマラヤの政治空間の拡大とその動態を描いた上で、著者は「非常事態」期の複眼的分析に移る。第4章は、「非常事態」の過程を追いつつ、主として中国系住民に対するイギリス側当局の対応を検討しているが、強制的定住政策などを含め、評者にはそれほど新味がある部分とは思えなかった。それに比べて、第5章はマラヤの経済と社会に対して「非常事態」がいかに大きなインパクトを与えたかを分析しており、この時期に「初めて、国家というものが多くの人々の生活にとって具体的な存在となった」(p.196) という議論を支える論述として、はるかに興味深い。ここでは、国家や経済の「マラヤ化」が「非常事態」のもので

いかに進んだかが論じられるとともに、クアラルンプールに集中的にみられた都市化の進展、その中で「ポストコロニアル・ブルジョワジー」の成長などが、述べられている。

この分析を踏まえた上で、著者は第6章で、マレー系農民の窮境などを紹介し、彼らの多くが反乱鎮圧のための警察力などに吸収されていった様相や、マレー系賃労働者の増大に触れ、さらにマレー系住民の政治意識の変化に説き及んでいる。また、本章の最後の部分では、マラヤの原住民 (オラン・アスリ) の状況も扱われている。

続く第7章は、本書の中で評者が最も興味深く読んだ個所である。言語問題や、教育、さらには映画や新聞・雑誌などのメディアといった「文化」が、「非常事態」期のマラヤにおける政治空間の質がいかに変化させていったかという「文化の政治」をめぐる分析視角が、ここでは実に効果的に用いられているのである。著者がとくに共感をこめて、また力点を置いて論じているのが、クリス・マス (Keris Mas) などを中心とした「50年作家グループ」(ASAS 50) である。著者によれば、「非常事態」の過程を通じてイギリス側が試みたマラヤ社会操作の試みは、むしろマレー人たちが自らの文化を磨く道具を与えるという結果に終わったという。

こうした変化を前提とした、独立に至る政治過程の叙述が第8章でなされ、本書の中心部分は終了する。この章では、ダト・オン (Dato Onn) にかけていたイギリス側の期待が裏切られ、逆にイギリス側が過小評価していたアブドゥル・ラーマン (Abdul Rahman) の力が増大していく様相などが、手際よく述べられている。ただし、本書でのそれまでの部分との関連が、読者にもっとわかりやすい形で (たとえば p.326 で他の章とのつながりが明示されているような形で) 提示されていれば、本章の叙述は本書全体の結びとしてもっと効果的になったことであろう。というのも、最終章 (第9章) が、独立後のマラヤ (マレーシア) の概観であり、それまでの本論と密接に関連はしていても、一応別個の部分となってしまうからである。

IV

評者の知識不足を別にしても、本書は決して読みやすい本ではない。各章の中のそれぞれの部分の構成には、必ずしも説得的でないところもあると感じられるし、豊富な情報が読みにくさを誘っている面もある。しかし、「非常事態」が現代のマラヤを作ったとして、「非常事態」下のマラヤ社会の諸変化を包括的に検討し、独立に至る政治過程の背後で働いた要因を、植民地国家の諸政策と市民社会の諸相の連関の中に探ろうとした本書は、先に述べた脱植民地化研究の新たな課題に十分応える成果であるといえよう。植民地支配が揺らぎ始めた状況のもとの、植民地における「公共圏」の拡大と変化、国家というものを自らに関わるものとして意識するようになる政治意識の変容など、本書で提示されている問題は、他の地域の脱植民地化の過程を考察していく上でも、きわめて重要な点であると考えられる。

マラヤには「非常事態」という特別な事態が存在したことは事実であるが、それも決してマラヤに独自の状況であったわけではない。フランスやオランダの植民地の脱植民地化過程に比べて、イギリスの植民地のそれが比較的スムーズであったとはいっても、「非常事態」に準ずる状態は、イギリス帝国の他の地域でも見られた。本書では、ラーマンがロンドンを訪れた時、ゴールド・コースト（後のガー

ナ)のアフリカ人判事から、「独立は監獄の扉を通して求めるべきであって、植民地省の扉を通して求めるべきではない」と言われた(p.342)という挿話が紹介されている。ゴールド・コーストであれ、マウマウ団に対するイギリスの弾圧が強化されていたケニアであれ、植民地現地の政治空間の変容を本書のような視角から分析していくことは、大いに有益であろう。

ただし、本書のタイトルにもかかわらず、本書の分析でマラヤをめぐる「帝国支配の終焉」が論じ尽くされているわけでないことも、改めて強調しておく必要がある。先にも述べたように、脱植民地化研究は、重層的なレベルでの検討を必要とする。植民地サイドの変容を対象とする本書では、それに関わる限りでイギリス側の政策に触れているものの、今ひとつのレベルである国際的状況は、ほとんど扱われていない。マラヤでの反英蜂起については、冷戦状況の中での位置づけが求められるが、脱植民地化と冷戦の関連といった視角は、本書では欠落しているのである。本書のような分析を行い、それをさらにより多面的な脱植民地化研究の視座の中に置き戻して見るのが、求められているといえよう。マラヤの脱植民地化過程についての自分の仕事では、もっぱらイギリス側の政策検討しかできなかった評者が、本書を読んで改めて痛感したのは、そうした作業の重要性である。

(東京大学大学院総合文化研究科教授)